

令和6年度
No. 1
6月26日

全連小速報

全国連合小学校長会事務局
東京都港区西新橋1-22-14
電話 03-3501-9288
発行人 会長 植村 洋司
編集人 広報部長 三坂 明子

全国から参集し活気溢れる総会 — 全連小第76回総会・研修会を開催 —

令和6年度全国連合小学校長会第76回総会・研修会は、5月24日(金)東京・ニッショーホールにて開催された。文部科学省視学官藤野敦様をはじめ多数のご来賓を迎え、全国から代議員、理事、監事並びに一般会員の参加を得ての開催となった。

植村会長のもと、「自らの使命を強く自覚し、志高く挑戦し続け、子どもたちと学校の未来を見据えたビジョンをもち、確かな判断力と決断力をもって実行し、信頼に応える校長会」を目指し、全会員の力を結集し、全力で取り組んでいくことを確認し合い、活気に満ちた総会となった。



- | | |
|--------------|------------|
| ① 開会式 | 司会 福島 庶務部長 |
| 1 開会のことば | 山田 副会長 |
| 2 国歌斉唱 | |
| 3 役員紹介 | 小泉 事務局長 |
| 4 会長あいさつ(要旨) | 植村 会長 |

はじめに、元旦の能登半島地震において被災された皆様に思いを馳せ、心よりお悔やみを申し上げるとともに、一日も早い復旧・復興をお祈りする。



全国連合小学校長会第76回総会・研修会の開

催にあたりご多用の中、文部科学省初等中等教育局視学官藤野敦様をはじめ、多くのご来賓のご臨席を賜り、心より感謝申し上げます。

改めて全連小の活動の価値や意義を考え、3点申し上げます。1点目はつながりである。都道府県を越えて会員同士が集まることにより、新たな出会いと確かなつながりが生まれ、校長にとって大きな力となる。2点目は学びである。日本は広く様々な特色や取組があり、私たち校長が都道府県を越えて学び合う意義は計り知れない。3点目は、国に声を届けることである。小学校全学年における35人学級、教員免許更新

制の発展的解消等、全て要望活動の成果であると自負している。直近においては、働き方改革に関わる様々な学校現場の声が、緊急提言や審議のまとめ案に盛り込まれ、国を動かそうとしている。引き続き処遇改善、定数改善、働きやすい環境づくり等声を届けていく。

また、本年度活動のスタートにあたり、大事にしたいことを3点お示しする。1点目はバトンをつなぐこと。昨年度は全連小創立75周年の大きな節目の年であり、75周年記念式典が盛大に行われた。記念式典・東京大会を通して一番強く感じたことは、先人の皆様が脈々とバトンをつないでくださったからこそ今があるということである。2点目は、強くしなやかな組織を築くこと。私が校長に昇任した当時は、強いリーダーシップという言葉がよく言われていた。校長職を積み重ね、コロナ禍を経て、組織には強さだけではなくしなやかさも必要だと考える。そのキーワードが凝集性と同僚性であり、コロナ禍に国民を勇気づけたニュージーランドのアーダン元首相の言葉「Be strong and be kind（強く、そしてお互いに優しい心をもちましよう）」から学んだことでもある。3点目は、国に声を届けること。会長としての最大の責務であると考え、全国の会員の声を整理してしっかりと国に届けていく。

教育改革推進の時節であり、特に、教員不足は、義務教育の根幹を揺るがす大きな課題と捉えている。その課題解決のためにも、働き方改革は極めて重要な視点である。自校の教職員が働きやすさと働きがいを実感し、気持ちよく働けるようにすることである。そして、子どもたち一人一人のために確かな力をつけていくのが我々の仕事である。そのために、学校を元気にするよう力を合わせて、そして和気藹々を大切にしていきたい。全国の小学校長が力を合わせ、支え合い、学び合いながら、学校経営の充実に努めてまいりたい。

本会の運営に目を向けると本年度は徳島大会である。令和元年度の秋田大会以来、5年ぶりのフルスペックでの地方での開催となる。京都

大会、石川大会、島根大会とコロナ禍でもバトンをしっかりつないでいただき、昨年度の東京大会が行われた。そして徳島大会へとバトンをつなぐこととなる。これまでの全連小の歴史と伝統を振り返りながらご尽力いただいたすべての皆様の思いや願いを大事に、第76回徳島大会を活気あふれる研究協議会にしていきたいと意を強くしている。徳島から聞こえてくる「待っとるけんな！」の声に皆で参集し応えていきたい。全連小会員の総力を結集し、徳島大会を成功につなげたい。

結びに、全連小は、結成以来、我が国の小学校教育の充実・発展のため、真摯に研究と実践を重ねるとともに、教育条件の整備に努め、多大な成果を挙げてきた。その歴史と伝統を引き継ぎ、これからもスローガンとして掲げた「自らの使命を強く自覚し、志高く挑戦し続け、子どもたちと学校の未来を見据えたビジョンをもち、確かな判断力と決断力をもって実行し、信頼に応える校長会」を目指し、全国の小学校教育の充実・発展のために、全会員の力を結集し全力で取り組んでいくことをお誓い申し上げ、挨拶とする。

5 祝 辞（要旨）

(1) 文部科学省大臣

（代読 初等中等教育局視学官 藤野 敦様）

世界的な感染症の流行や自然災害の発生、さらには生成AIの発展など、将来の予測が困難なこの時代においては、これまでの日本型教育の良さを受け継ぎながら、令和の日本型教育を実現することが極めて重要である。

令和の日本型学校教育の実現として、GIGAスクール構想のさらなる推進が必須であり、教育DXをより一層加速化させなければならない。その一方で、現在の教師を取り巻く環境は非常に厳しい状況におかれ、教職の魅力を向上させ、優れた人材を確保することが不可欠である。中央教育審議会における総合的な方策について多岐に渡る提言などを踏まえて、学校教育



の質の向上を通じた全ての子どもたちへのよりよい教育を実現していきたい。そのためにも公務DX化の推進をはじめ、学校における働き方改革のさらなる加速化、教師の処遇改善等、具体的な施策の実現に向けて関係の皆様と緊密に連携していきたい。

本日の総会・研修会を契機として、今後各地域での熱心な議論が行われていくことを確信している。我が国の質の高い教育を支えている皆様方の熱心な取組が、子どもたちの豊かで明るい未来につながっていくことを心から期待する。

(2) 全国都道府県教育長協議会会長

浜佳葉子様

全連小が我が国の小学校教育の充実発展に多大な貢献をしてこられたことに対して、深く敬意を表すとともに、各都道府県教育委員会の施策について、日頃よりご理解とご協力をいただいていることに厚く御礼を申し上げます。



都道府県教育委員会では、児童の資質能力を育み、豊かで幸せな人生を実現するため、学校教育の中核である教員一人一人が熱意と意欲をもち続けられるよう、教師が働きやすい環境の整備や外部人材の活用などあらゆる取り組みを進めている。公立学校における教員不足は依然憂慮すべき状況にあるが、様々な工夫や校内努力などにより児童の学びを継続しつつ、教師の働き方改革に組織マネジメント力を発揮していただき、各学校現場における教師の働き方改革等の着実な推進をお願いする。

予測困難な時代が到来する中、自ら未来を切り拓く人材を育成するという使命を担う教育の役割や重要性は一層高まっており、全国都道府県教育長協議会としても引き続き、時代を担う人材を育成するために全力で取り組んでまいりたい。

(3) 全連小顧問代表

喜名朝博様

コロナ禍で参集できない時期に会長を務めており、この当たり前のことがとてもありがたい

ことだと実感している。

全連小は職能団体であり、組織団体の連合機関として、職能の向上と初等教育の充実、刷新を図り、民主的で文化的な国家の建設に寄与することを目的としている。校長の専門職としての資質能力を高めることが本会の目的であり、存在意義でもある。校長同士の共同的な学びを体現しながら自らの資質能力を高めていくことはもとより、日本の学校教育の今と未来を担っているという自覚を高める場でなければならない。



次の教育課程に向けた議論が始まっている。子どもたちと我が国の未来を展望し、国会や行政機関、中央教育審議会、そして社会に対して現場の声をしっかり届けるとともに、提案・提言として全連小の姿勢を示していく必要がある。校長同士の学び合いを通して、校長一人一人の資質能力の向上、さらに学習する組織、学習する校長会の実現を目指していただきたい。

6 退任役員等に感謝状・記念品（額）贈呈

7 退任役員代表あいさつ（要旨）

片山 前副会長

感謝状をいただき感激している。副会長として1年間貴重な経験をさせていただいた。全連小75周年では、記念式典、東京大会の開会式のステージに立たせていただき、忘れない思い出である。全連小の活動に参加できるのも、校長が不在の学校を守る先生方のおかげであり、感謝している。元気な学校をつくる、学校を元気にする、そんな取組を進めてまいりたい。



8 閉 式

○ 総会成立の報告

福島 庶務部長

② 議長団選出

議長 服部（岐阜県）・今枝（大阪府）代議員

・議長あいさつ

・運営委員の選出 常任理事が当たる

・記録係、議事録署名人の選定

③ 会務・事業報告 福島 庶務部長

④ 議事（詳細は「小学校時報」7月号に掲載）

◆第1号議案「令和5年度決算承認に関する件
監査報告」〈承認〉

橋本 会計部長 宮野 前監事

◆第2号議案「令和6年度全国連合小学校長会
活動方針に関する件」〈承認〉 植村 会長

◆第3号議案「令和6年度各部（対策・調査研
究・広報）活動に関する件」〈承認〉

松原 対策部長

佐藤 調査研究部長

三坂 広報部長

◆第4号議案「令和6年度通常会計予算に関す
る件」〈承認〉 橋本 会計部長

◆第5号議案「宣言決議に関する件」〈承認〉

森山 宣言文起草委員長

第2号議案の提案後、「日本人」の表記につ
いて質問・意見が出され、調査研究部長と会長
が引き続き検討していく旨を述べた。

宣 言

全国連合小学校長会は、結成以来、我が
国の小学校教育の充実・発展のため、真摯
に研究と実践を重ねるとともに教育条件の
整備に努め、多大な成果をあげてきた。昨
年度は75周年を迎え、改めて歴史と伝統を
振り返り、これからの活動の充実・発展に
向けて、全国の校長が心を一つに一体とな
って歩みを進める契機となった。

これからの社会は、産業のシステムが急
速に変化するとともに、少子高齢・人口減
少の歩みは急激に進み、社会の在り方も今
まで以上に変わることが予測される。また、
学校教育においては、コロナ禍後の学校の
役割について再認識され、新たな学びへの
進化を図る学校運営・教育活動を推進する
ことが求められている。

校長は、このような状況を深く認識し、
自らの使命に誇りをもち、リーダーシップ
を発揮し「自ら未来を拓き ともに生きる
豊かな社会を創る 日本人の育成を目指す
小学校教育の推進」に向け、学校経営の更
なる充実に努めなければならない。

そのため本会は、困難な状況にあっても

組織の総力をあげて調査・研究活動を充実
させるとともに、積極的に施策提言を進め、
もって国民の信託に応える必要がある。ま
た、東日本大震災をはじめとする災害から
の教育復興を促進するために、被災地支援
を継続的に進めることは我々の責務である。

私たちは、ここに、「自らの使命を強く
自覚し、志高く挑戦し続け、子どもたちと
学校の未来を見据えたビジョンをもち、確
かな判断力と決断力をもって実行し、信頼
に応える校長会」として会員の総力を結集
し、下記事項の実現に全力を傾注すること
を、第76回総会の総意をもって宣言する。

記

- 一、確固たる経営方針に基づく、創意ある
教育活動と信頼される学校経営の充実
- 一、知識及び技能の習得、思考力・判断力
・表現力等の育成、学びに向かう力や
人間性等の涵養を図る社会に開かれた
教育課程の編成・実施・評価・改善
- 一、豊かな心や健やかな体の育成、いじめ
・不登校等の解消を図る生徒指導体制
の充実
- 一、特別支援教育の充実を図るなど、児童
一人一人の自己実現を目指す教育の推
進
- 一、ICTを活用した教育を推進するため
のGIGAスクール構想の推進・充実
- 一、東日本大震災をはじめとする災害から
の復興促進及び風化防止を図る防災教
育の推進
- 一、義務教育費国庫負担制度の堅持及び国
庫負担率二分の一の復元、人材確保法
の堅持
- 一、法改正等による教職員の基礎定数及び
加配定数の拡充、少人数学級や専科教
員等の配置のより一層の充実
- 一、学校における働き方改革の実現
- 一、管理職・教職員の人的条件整備や処遇
の改善、教員を志す優秀な人材の確保
- 一、デジタル教科書等への対応促進、教科
書無償給与制度の堅持
- 一、児童の安全・安心を保障する人材の確
保、施設設備等の充実

令和6年5月24日

全国連合小学校長会 第76回総会

〔5〕 研 修（要旨）

1 講演「当面する初等教育の諸問題」

文部科学省大臣官房審議官 森 孝之様

(1) 第4期教育振興基本計画について

令和4年で学制施行150年、教育の不易について示した。現在は、将来の予測が困難な時代であり、教育の羅針盤が求められる。第4期教育振興基本計画のコンセプトは、「持続可能な社会の創り手の育成」と、「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」である。困難な時代を生きていき、新しい時代の創り手となって育てていくために必要な力を育み、個人も社会も地域も幸せを感じられることが大事である。

(2) 教師を取り巻く環境整備について

『令和の日本型学校教育』を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について」は特別部会で総合的に検討が進められ、令和6年5月13日、審議が取りまとめられた。環境整備の基本的な方向性の3つの柱は、働き方改革の更なる加速化、指導・運営体制の充実、教師の処遇改善である。これらを一体的、総合的に推進することが必要である。具体的な方策として、学校・教師が担う業務の適正化の一層の推進、3分類に基づく業務適正化の徹底、標準を大きく上回る授業時数の見直し、校務DX化等である。

(3) 教師の資質能力の向上等について

令和4年12月中教審答申の3つの方向性として、新たな教師の学びの姿の実現、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成、教職志望者の多様化等を踏まえた育成・安定的確保が示された。令和6年4月、「全国教員研修プラットフォーム」を稼働している。教員不足への取組として、現職以外の教員免許保持者等の円滑な入職を促進する等がある。

(4) GIGAスクール構想の推進について

徹底的な伴走支援の抜本的強化により、国策として推進するGIGAスクール構想の一人1台端末の更新を着実に進める。通信ネットワーク速度の抜本改善や、学校DX戦略アドバイザーやリーディングDXスクール等の事業を通して学びの充実を図る。

現行学習指導要領実施に合わせ、デジタル教科書を発行し、活用を促進する。当面、紙と併用する。ニーズの高い算数・数学を進めていく。令和6年度のデジタル教科書の提供は、全小中学校を対象に英語を、小5から中3までの5～6割を対象に算数・数学を提供する。また、ガイドブックや実践研修動画等を公開して支援する。

(5) いじめ・不登校支援対策等について

全教職員にいじめ防止に関する基本認識を徹底する。学校・教育委員会だけでは対応が困難な場合にも、様々な関係機関と連携しながら検討や対応していく。

(6) 学校健康教育の推進について

薬物乱用防止教育の充実として、オーバードーズの問題等の一般用薬品の過剰化する現状をふまえ、子どもたちが薬物内容の危険性、有害性についての正しい知識をもち、行動できるようにする。

令和6年2月に発生した学校給食における窒息事故防止について、給食時における安全に配慮した食事の指導の在り方や窒息への対処方法等の指導の手引きを参照し、引き続き教職員へ安全に配慮した指導の徹底に努める。学校給食費の徴収・管理に係る公会計化等の推進について、地方公共団体へ聴取し、教育委員会に依頼している。

(7) 特別支援教育について

特別支援教育を受ける子どもの数が10年間、大きく増えている。校内支援体制や通級による指導の充実を図る。

(8) 外国人児童生徒への教育について

「外国人児童生徒受入れの手引き」の改訂、外国人児童生徒向けに日本の小学校の生活を紹介した動画等、資料を活用いただきたい。

(9) 幼保小の協働による架け橋期の教育の充実について

(10) 児童生徒の体力の向上について

体力合計点は、コロナ以前の水準には至っていないが、睡眠時間に回復が見られた一方、朝食摂取、スクリーンタイム等の生活習慣上の課題は継続している。運動機会を確保し、運動習

慣の形成や体力向上につなげる。

(11) コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進について

地域とともに学校づくりを進める手段として、地域が「当事者」として学校運営に参画でき、学校と地域を取り巻く課題解決のための仕組み（プラットフォーム）が、コミュニティ・スクールであり、地域学校協働活動であり、これを一体的に推進する。

令和5年12月、こども家庭庁と文部科学省との共同で、「放課後児童対策パッケージ」を策定した。

(12) 学校図書館の整備充実について

令和元年度末時点での都道府県別学校図書館図書標準の達成状況から、整備率は増加をしているが、地域間格差がある。計画的な図書の更新や学校司書配置拡充を図る。第5次の子ども読書活動推進に関する基本的な計画を策定している。

2 文部科学省 行政説明

(1) 初等中等教育局教育課程課長 武藤久慶様
○学習指導要領の実施等について

学習指導要領 前文には、「一人一人の児童が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら、様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが求められる」とある。

- ①人口減少・少子高齢化 ②グローバル化
- ③多様性&包摂の重視 ④デジタル化 (Society5.0) ⑤変化の激しい不確実性の時代
- ⑥人生100年時代

人生100年時代に来ている。生涯にわたって学び続ける資質や能力、体力、習慣等のマルチステージの時代が学校教育に求められる。

○データでみる我が国の教育と社会

ICTを学びの道具にし、賢い付き合い方を教える必要がある。課題を見付けて探究したり、提案したり、対話・合意を図ったりする学び、社会に開かれた教育課程を充実させる。

以上の社会背景等から、学習指導要領の前文

があり、結論として、新学習指導要領の着実な実施、働き方改革、GIGAスクール構想を一体的に進め、課題を乗り越え、更に発展させる、「令和の日本型学校教育」を実現する。

(2) 大臣官房文教施設企画・防災部参事官（施設防災担当）参事官 後藤 勝様

○能登半島地震に関する対応と日々の学校における安全管理

- ・公立学校施設における震災被害状況として、約900校に被害が発生した。学校施設では、トイレが使用できない、給食調理ができない等の問題が発生し、学校再開に時間を要した。水道管や道路の陥没等、復旧に相当な時間を要したが、耐震化のため、倒壊被害は生じなかった。老朽化対策、非構造部材の耐震化、防災機能強化が課題である。

- ・被災した学校施設等の早期復旧に向け調査団を派遣し、当面の使用の可否を判定する応急危険度判定を実施した。その結果を踏まえ、建造物に大きな被害のあった施設に専門家による被災度区分判定を日本建築学会に委託し、3月15日に現地調査完了した。

- ・今後は教職員の負担を軽減しつつ、質の高い安全点検を実施する。

(3) 初等中等教育局幼児教育課長 前田幸宣様
○幼児教育及び幼保小接続期の教育の質的向上について

幼児期の特性や幼保小接続期の教育に関する参考資料として、動画コンテンツや参考資料を4月19日にリリースした。

(4) 初等中等局児童生徒課長 千々岩良英様
○いじめ問題への対応について

- ・認知件数が多いことは極めて肯定的に評価するという考え方をしており、各学校においては、積極的な認知を引き続きお願いしたい。

- ・いじめ対策の法律の中で学校や教職員に課せられている義務として、学校いじめ防止基本方針の策定、学校いじめ対策組織の設置、いじめに対する措置等を踏まえる。

- ・いじめ対策にかかる事例集として、いじめの防止、早期発見及び対処等の点で特に優れている事例、教訓となる事例を作成した。

○不登校児童生徒等への支援について

- ・不登校、かつ相談支援も受けられていない子どもをいかに減らしていくかが重要である。
- ・先生方と保護者、家庭の中での保護者と子どもの中で認識の差があることが大きい。
- ・不登校の緊急対策として、心の小さなSOSを早期発見するため、アプリ等による心の健康観察を推進する。令和5年の11月、不登校児童生徒の支援に対する基本的な考え方を通知した。校内教育支援センター等の取組事例と成果を周知した。

○生徒指導提要の改定について

- ・積極的な生徒指導の充実、関連法規等を反映

(5) 総合教育政策局教育人材政策課長

後藤教至様

○教員の採用について

- ・採用倍率の低下の要因は、大量退職による大量採用が続いてきたことによる。
- ・公立学校教員採用選考試験受験者数から見ると、新規学卒受験者の動向の経年比では、小学校新規学卒受験者の動向はほとんど変わっていないと読み取ることができる。
- ・今後も人材確保する観点から、文部科学省から全国各教育委員会に、採用選考試験の前倒しを積極的に要請し、大学における教育活動の円滑な実施の調和がとれた形で、適正実施に努めていく。

○教師不足の状況について

- ・各教育委員会、大学、経済団体とも連携・協力して、教職の魅力を広報発信していく。
- ・教師のなり手を発掘する。免許取得者に、練習勤務等を取り入れる等の支援をしている。今後は大学と教育委員会と連携し地域枠を活用した質の高い教員を養成・確保していく。

○教員の研修について

- ・免許更新制に変えて、管理職と教師との会話、研修受講履歴記録に基き、必要な研修の事項を証明する仕組みに転換している。全国教員研修プラットフォームの構築を目指し、令和6年4月から本格稼働している。

○奨学金の返還免除について

(6) 初等中等教育局財務課長 安井順一郎様

○教員の取り巻く環境整備について

- ・学校における働き方改革について、令和5年5月13日に審議の取りまとめを行った。

○学校における働き方改革の加速化

- ・一人一人の教職員の在校時間の把握をし、業務の精選として、学校と保護者、地域との役割分担の見直し、学校内における業務分担の見直し等を進めていくことで、専門性を発揮し、学校教育の質が高められる。
- ・在校時間の取組成果が着実に出ている部分は、全国で徹底することで、地域差を減少させていく。教育委員会ごとに、業務量や在校時間の状況、改善に向けた取組状況を社会に開いていく。
- ・教育課程の編成では、年間1086時間以上の小学校が全国で約36%であり、見直していくことも大事である。この対策を進めていく上で、在校等時間、個々の教職員の状況をしっかり把握することが議論の出発点である。
- ・小学校における課題は、教師の持ち授業時間数である。現在、週あたりの持ち時間数の状況は、小学校平均24時間程度である。6年度予算では、小学校高学年の教科担任制を推進しており、全体としては、本年度予算計画で完了した。更に中学年の教科担任制推進のための定数配置も提言いただいている。
- ・現場指導の未経験の新規学卒者につき、定数の措置も活用しながら教科担任制を推進していくと、少し軽減され、その時間に研修や指導助言の時間を見出すことができる。
- ・支援スタッフの配置については先生方のサポート体制を更に充実していきたい。

○三本柱の職務改善

- ・新しい職に対応した6級制の給料創設、学級の担任業務に対する手当の加算、管理職手当の改善等が必要である。

[6] 閉会式

1 開 式 福島 庶務部長

2 あいさつ 第76回研究協議会開催地

井上 徳島県会長

3 閉会のことば

田中 副会長

第247回 理 事 会

令和6年5月23日（木）

於 K K Rホテル東京「瑞宝」

- 全体進行 福島 庶務部長
 1 開会のことば 片山 副会長
 2 会長あいさつ 植村 会長
 3 会務・事業報告 福島 庶務部長
 4 理事の紹介 小泉 事務局長
 5 議 事 議長 田中 副会長
 (1) 副会長・常任理事及び監事の補充 植村 会長

以下の候補者が、原案どおり承認された。

会 長（東京都）	植村 洋司	ひろ し
副 会 長（新潟県）	山田 浩之	ひろ ゆき
（大阪府）	田中 一郎	いちろう
常任理事（北海道）	末原 恵蔵	けいぞう
（青森県）	澤田 裕一	ひろかず
（埼玉県）	福島みどり	〔庶務部長〕
（東京都）	松原 修	〔対策部長〕
（東京都）	佐藤 友信	〔調査研究部長〕
（東京都）	三坂 明子	〔広報部長〕
（愛知県）	橋本 新	〔会計部長〕
（京都府）	浅野 尊浩	新任
（山口県）	大田 一夫	新任
（徳島県）	井上 圭三	新任
（沖縄県）	田島 正敏	新任
監 事（秋田県）	築地 高	新任
（東京都）	坂西 圭子	新任
（富山県）	森田 美幸	新任

◎旧・新役員代表あいさつ

◎旧役員代表 片山 前副会長
 副会長の役目を担う中で、全連小の役割の重要性を改めて認識した。会長の「学校を元気にする。」という言葉、これからも大事にしていきたい。皆様に支えていただいたことに、心から感謝申し上げる。

◎新役員代表 山田 新副会長
 退任の皆様にご心からお礼を申し上げます。前任から引き継ぐ責任を感じながら、皆様との意見交流を大切に、一緒に会長を支えていきたい。
 以降、新役員による進行

◎宣言文起草委員会（別室）

(2) 第76回総会の議案について 各担当

- 第1号議案 令和5年度決算承認に関する件
 監査報告
 第2号議案 令和6年度全連小活動方針に関する件
 第3号議案 令和6年度各部（対策・調査研究・広報）活動に関する件
 第4号議案 令和6年度通常会計予算に関する件
 第5号議案 宣言決議に関する件

<質疑>研究主題の中にある「日本人」という表記について

ご意見は受け止め、引き続き検討していく。全連小の見解は、第246回理事会でも承認されており、まとめたものは全連小ホームページに掲載している。全連小としては、法規等の改正や司法判断、会員の総意に変更がなければ「日本人」の表記を続けていく。

以上、第76回総会に提案する議案について協議し、原案どおり総会への提案が了承された。

6 連 絡

(1) 第76回徳島大会・第77回福岡大会

◎第76回徳島大会 井上 徳島県会長
 令和6年10月24日・25日に徳島県では32年ぶりの開催となる。コロナ禍後初の地方大会となる。実りある大会となるよう準備を進めている。全国からの皆様をお待ちしている。

◎第77回福岡大会 廣渡 福岡県会長
 令和7年10月16日・17日に開催する福岡大会では、全体会場を福岡市内の福岡サンパレスと国際会議場（サテライト会場）の2か所に予定している。

(2) 全連小75周年記念誌について

三坂 広報部長
 全連小75周年記念誌は3月に発刊でき、多くの皆様にご購入いただいた。購入がまだの学校に再度働きかけていただきたい。

(3) 震災等災害被災県より

◎宮城県 市岡 宮城県会長
 皆様からの温かい支援により県内全ての教育施設は復旧・復興している。深く感謝申し上げます。

◎石川県 山崎 石川県会長
 復興の現状としては報道されているほど復旧しているとは言えない状況である。皆様からの温かいご支援全てに深く感謝している。

(4) その他 小泉 事務局長

7 閉会のことば 山田 副会長

令和6年度
No.2
6月27日

全連小速報

全国連合小学校長会事務局
東京都港区西新橋1-22-14
電話 03-3501-9288
発行人 会長 植村 洋司
編集人 広報部長 三坂 明子

令和6年度合同部会・合同委員会開催

—— 各部・各委員会の活動方針・活動計画がまとまり
全連小の基盤となる活動が新たにスタート ——

6月13日(木)、午前10時30分よりK K Rホテル東京において対策、調査研究、広報、庶務、会計の5部による合同部会を、引き続き午後1時30分より対策部4委員会、調査研究部6委員会、広報部4委員会の合同委員会を開催した。

各部・各委員会では組織づくりと具体的な活動方針・活動計画の検討・作成がなされ、本年度のスタートが切られた。

合同部会あいさつ(要旨)

会長 植村 洋司

5月24日に行われた第76回総会・研修会は大変充実した意義深い会となった。全連小活動の価値や意義は、①つながり ②学び ③国に声を届ける であると考え。本日の合同部会・合同委員会は、対策・調査研究・広報・庶務・会計の各部が一堂に会する非常に重要な会である。学校を元気にするため、力を合わせてやっていきたい。

午後の合同委員会は、今年度の調査研究活動のスタートである。調査研究活動で得られる数字や分析の言葉が全連小活動の全ての根拠資料となり、国への要望活動や意見書等を作っている。全国の様々な実情や考えをこの調査研究活動を通して全連小の宝として国に届けたい。

また、対策・調査研究部ではWeb調査に完全に切り替えて2年目となる。調査方法の変更は丁寧かつ慎重に数年かけて検討してきた。各委員会が分析に時間をかけられる利点がある。今後は回答率の上昇やクロス集計等による分析の工夫も考えたい。

最後に、中央教育審議会「審議のまとめ」については、給特法廃止や教職調整額のみが注目されることに危機感をもつ。処遇改善は、学校における働き方改革・教職員定数の改善等とともに一体的・総合的に推進することとしている。今後の国の動きに注視していただきたい。

～ 各部会の構成並びに開催日 ～

	部 長	副 部 長	書 記	部会開催日
対 策 部	松 原 修	土 屋 浩 明	谷 川 拓 也	9月9日 11月27日
調 査 研 究 部	佐 藤 友 信	宮 崎 晶 子	堀 場 幸 伸	9月20日 12月13日
広 報 部	三 坂 明 子	桂 本 和 弘	岡 田 直 久	9月30日 11月25日
庶 務 部	福 島 みどり	鈴 木 宏 一	荒 川 元 邦	11月27日 1月16日
会 計 部	橋 本 新	中 田 邦 明	井 上 圭 三	11月21日 2月20日

—— 各種委員会の活動方針並びに活動計画・内容 ——

対 策 部

1 教職員定数改善等委員会

委員長 荻久保 剛 正

活動方針 教職員等の配置改善の活用状況について調査研究を行い、今後の教職員配置改善計画に向けた基礎資料を得るとともに、令和の日本型教育をより推進するための教職員定数の在り方に関する資料を得る。

- 活動内容**
- ① 調査項目の検討、調査問題の作成・実施
 - ② 調査結果の集計・分析、経年変化の追跡
 - ③ 調査内容及び提言のとりまとめ

2 教育環境整備等委員会

委員長 伊 藤 雄 一

活動方針 今まで積み重ねてきた調査を精選し、継続するとともに、新しい時代に求められる教育を実践するために、必要な教育環境等を把握し、これからの学校の教育環境の在り方や方向性等を示すための資料を作成する。

- 活動内容**
- ① 活動計画の策定、調査項目の検討、調査問題の作成
 - ② 調査内容の集計・分析
 - ③ 報告内容の整理と提言・要望事項の整理
 - ④ 次年度における調査の方向の検討

3 教員養成委員会

委員長 保 坂 美加子

活動方針 優れた人材を確保するための教員採用選考や教員免許更新制の発展的解消に伴う課題、望ましい教員養成・教育実習の在り方等について、都道府県教育委員会の方針・施策や校長の考え方を経年で調査する。

- 活動内容**
- ① 都道府県教育委員会を対象として、教員採用選考、小学校の外国語教育を含む教員の養成・育成の現状と教員免許更新制の発展的解消に伴う研修の在り方について調査し、集計・分析・考察を行う。
 - ② 小学校長を対象として、教員免許更新制の発展的解消に伴う研修の在り方や小学校の外国語教育、教育実習の在り方等について現状と課題を調査し、集計・分析・考察を行う。

4 働き方・処遇改善委員会

委員長 細 萱 希 彦

活動方針 学校における働き方改革と校長及び教職員の処遇改善に資するために、次の調査を行う。

- 活動内容**
- ① 学校における働き方改革
 - ② 管理職及び教職員の処遇改善
 - ③ 給与・手当・賞与等の減額
 - ① 調査問題を検討・作成し、7月に各県の校長会に調査を依頼する。
 - ② 結果を集計し、全国の動向を把握する。
 - ③ 11月末までに調査結果を分析し、改善の方向を明らかにする。

調査研究部

1 教育課題委員会

委員長 太 巻 美 青

活動方針 国民の信託に応える小学校教育の役割と時代の進展に即応する小学校教育の課題について調査研究を行い、校長の対応の実態を分析し、今後の各学校における経営資料として提供する。

活動内容 以下の内容について、質問事項の検討、調査回答の集計・分析、研究のまとめ、課題の整理を行う。

- ① 国民の信託に応える小学校教育の役割と時代の進展に即応する小学校教育の課題
- ② 教員の資質能力の向上と子どもと向き合う環境づくりに関する課題
- ③ 全国学力・学習状況調査等の実施と活用に関する課題
- ④ 高学年教科担任制やＩＣＴを活用した教育の対応等、新たな教育改革・教育施策に関する諸課題

2 教育課程委員会

委員長 浮 津 健 史

活動方針 新しい時代に即応した教育計画の立案と実施・評価に伴う課題について、全国の小学校における対応の現状を調査・分析し、全連小としての提言及び各都道府県における研究実践に役立つ資料の作成を行う。

- 活動内容**
- ① 学習指導要領実施における主な内容や時数の確保に関する取組
 - ② 豊かな心や健やかな体の育成に関する取組
 - ③ 教育課程の編成や学習評価の改善に関する取組

3 人材育成委員会

委員長 平 野 真由美

活動方針 時代の進展と社会の変化に即応した教職員の資質・能力の向上を図るための課題について、調査・分析を行い、その成果をもとに人材育成の充実や実践のための資料を作成し、提供する。

- 活動内容**
- ① 研修の充実に関する課題
 - ② 教員の各ライフステージに応じた研修に関する課題
 - ③ ＯＪＴ推進状況と実施上の課題

4 人権教育委員会

委員長 大須賀 慎 一

活動方針 人間尊重と個性重視の視点に立った人権教育推進上の課題や人権教育を推進するための学校経営について、研究実践や調査をもとに検討し、明らかにする。

- 活動内容**
- ① あらゆる偏見や差別の解消を目指して人権教育に関わる学校経営の在り方
 - ② 児童に人権尊重の理念を育む指導の在り方
 - ③ 人権意識の高揚を図るための家庭・地域への啓発の在り方
 - ④ 教職員の人権感覚の向上を図る研修の充実

5 特別支援教育委員会

委員長 玉 野 麻 衣

活動方針 特別な教育的支援を必要とする児童の自立と社会参加を促し、社会の一員としての資質を育てる教育を推進する上での現状と課題について調査・分析・考察して、課題解決や指導上の参考に供する。

- 活動内容**
- ① 特別な教育的支援が必要な児童に対する校内支援体制、専門性向上に向けた取組についての調査研究
 - ② 特別支援教育の推進体制及び環境整備に係る調査研究

6 健全育成委員会

委員長 大 川 優

活動方針 健全育成に関する諸問題は依然として学校経営上の大きな課題である。健全育成に関する調査研究を実施し、分析・考察して、課題の解決や指導上の参考に供する。

- 活動内容**
- ① 携帯電話やインターネット等に関わる犯罪やネット依存に対する現状と課題
 - ② 学校における携帯電話の取扱いについての現状と課題
 - ③ 「児童虐待」等に関する現状と防止のための課題
 - ④ 「ヤングケアラー」についての現状と課題
 - ⑤ 「いじめ防止」「暴力行為」「不登校対策」についての現状と課題

広 報 部

1 機関誌編集委員会

委員長 山 口 麻 衣

活動方針 学校経営上の諸課題の解決に役立つ情報提供及び全連小の活動状況の提供と充実を図るため、機関誌を月1回発行し会員の学校経営の改善に資する。

活動内容 機関誌『小学校時報』を毎月発行する。

- ① 研究主題「自ら未来を拓き ともに生きる豊かな社会を創る 日本人の育成を目指す小学校教育の推進」のもと、全国の広報担当者から寄せられた意見を参考にした特集により、教育論壇と実践事例を紹介する。
- ② 全連小総会、研究大会などの活動を紹介する。
- ③ 「教育ニュース」や「各地区校長会の動き」などを紹介する。

2 シリーズ等編集委員会

委員長 山 崎 尚 史

活動方針 ① 学校経営に関する研究資料の提供をする。
② 各都道府県の先進校の学校経営及び研究活動に関する情報提供をする。

活動内容 ① 教育研究シリーズ第62集の普及（令和6年5月刊行）
② 教育研究シリーズ第63集の編集・刊行準備（令和7年5月刊行）
③ 教育研究シリーズ第64集の主題、副主題、内容構成の企画・検討
④ 「全国特色ある研究校便覧 令和6・7年度版」の普及（令和6年5月刊行）並びに「令和8・9年度版」の企画（令和8年5月刊行）

3 速報委員会

委員長 高 田 信太郎

活動方針 ① 正確な情報収集を行い、学校経営に資する情報をいち早く会員に届ける。
② 読みやすく、役に立つ速報を目指す。

活動内容 年間6回程度「全連小速報」を発行する（電子版のみ）。内容は以下のとおりである。

- ① 第76回総会と第247回理事会
- ② 合同部会・合同委員会
- ③ 小学校長会長連絡協議会
- ④ 三地区対策・調研担当者連絡協議会
- ⑤ 第76回研究協議会徳島大会と第248回理事会
- ⑥ 第249回理事会

4 ホームページ委員会

委員長 安 部 貴 史

活動方針 ① 全連小の活動や主張を、インターネットによって会員及び社会一般に迅速に情報提供することを目指す。
② 会員のニーズを的確に把握して、見やすいホームページを目指す。

活動内容 ① 全連小各部・各種委員会活動、本会の概要、刊行物、意見表明等の情報を掲載する。
② 利用しやすい「特色ある学校の紹介」の更新を行う。
③ 各都道府県の特色のある学校紹介のリンク集を掲載する。
④ 見やすいレイアウト、必要な情報へのリンクを充実させる。
⑤ トップページ「学校紹介」は、今年度も災害で被災した地域等ががんばっている学校と、全国から公募した学校を紹介する。

本年度も委員会活動について、各都道府県小学校長会並びに調査対象該当校や執筆・情報提供校の温かいご理解・ご協力をぜひお願い申し上げたい。